



## 平成 21 年 2 月期 中間決算短信

平成 20 年 10 月 9 日

上場会社名 スター精密株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 鈴木 俊弘 TEL (054) 263-1111  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 佐藤 肇  
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 10 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 11 月 10 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 8 月中間期の連結業績(平成 20 年 3 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月中間期	32,309	△6.8	5,496	△15.2	5,867	△13.6	3,318	△16.3
19 年 8 月中間期	34,680	19.1	6,479	51.8	6,792	51.6	3,965	47.8
20 年 2 月期	73,883	—	14,651	—	15,170	—	8,080	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 8 月中間期	61.86	61.82
19 年 8 月中間期	74.00	73.85
20 年 2 月期	150.74	150.47

(参考) 持分法投資損益 20 年 8 月中間期 ー百万円 19 年 8 月中間期 ー百万円 20 年 2 月期 ー百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 8 月中間期	82,169	67,147	80.8	1,237.64
19 年 8 月中間期	81,439	65,558	79.6	1,209.26
20 年 2 月期	86,375	66,601	76.2	1,227.59

(参考) 自己資本 20 年 8 月中間期 66,408 百万円 19 年 8 月中間期 64,824 百万円 20 年 2 月期 65,843 百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 8 月中間期	1,039	△2,190	△1,608	18,963
19 年 8 月中間期	3,909	△3,258	△788	21,100
20 年 2 月期	10,666	△8,072	△2,151	21,824

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 2 月期	26.00	30.00	56.00
21 年 2 月期	30.00		60.00
21 年 2 月期(予想)		30.00	

### 3. 21 年 2 月期の連結業績予想(平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	63,300	△14.3	9,400	△35.8	9,950	△34.4	6,300	△22.0	123.12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
20年8月中間期 54,533,234株 19年8月中間期 54,533,234株 20年2月期 54,533,234株
- ② 期末自己株式数  
20年8月中間期 876,068株 19年8月中間期 926,597株 20年2月期 897,383株
- (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	21,561	△15.1	2,457	△37.3	4,496	△8.4	2,806	△9.5
19年8月中間期	25,394	14.2	3,918	39.7	4,911	37.2	3,102	35.8
20年2月期	49,979	—	7,176	—	8,160	—	5,247	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
20年8月中間期	52.32
19年8月中間期	57.90
20年2月期	97.89

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	62,176	52,002	83.6	969.17
19年8月中間期	61,590	50,380	81.8	939.82
20年2月期	62,297	50,857	81.6	948.20

(参考)自己資本 20年8月中間期 52,002百万円 19年8月中間期 50,380百万円 20年2月期 50,857百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年4月10日発表の予想数値を修正致しました。当該予想数値に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。なお、詳細につきましては、本日(平成20年10月9日)別途開示しております「平成21年2月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。
3. 平成21年2月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成20年8月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得および平成20年10月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得による影響を考慮しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間期における経済情勢は、米国では、輸出の増加などがありましたが、個人消費が低迷するなど低い成長率にとどまりました。欧州は、物価上昇が個人消費の重しになるとともに、後半にかけては輸出の鈍化などもあり減速気味となりました。アジアは、中国などが高い成長率を維持しました。また、わが国は輸出の鈍化に加え、設備投資や個人消費が低迷し、息の長い景気拡大も踊り場をむかえました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では米国は業種によるばらつきはあるものの総じて堅調に推移しましたが、欧州は前期に比べ設備投資意欲に翳りが見られました。プリンタ市場では、世界的に景気の不透明感が増すなかで、新規案件の減少などにより受注獲得が進みませんでした。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、中国、インドなどのアジア地域で旺盛な需要の増加が続きました。また、精密部品関連では、引き続き腕時計の需要は減少しました。

このような状況のなか、当グループでは、成長著しい新興国市場の開拓を進めるとともに、合理化投資やサービス体制の充実を図るなど、業績の向上に向け事業活動を展開いたしました。工作機械事業では、米国は為替の影響を受けながらも景気の変動を受けにくい医療機器分野を中心に売上は増加しましたが、欧州では景気の減速に加え高水準で推移した前期の反動もあり売上が減少したため、事業全体では減収となりました。特機事業の小型プリンタは、欧米での景気鈍化に加え為替の影響もあり売上は減少しました。一方、コンポーネント事業は、レシーバー、スピーカーなどで主要携帯電話メーカーからの受注が増加し、売上を大幅に伸ばしました。また、精密部品事業では、腕時計部品は厳しい市場環境ながら売上が増加したものの、HDD部品が減少したため、売上は減少しました。

以上の結果、当中間期の売上高は323億9百万円(前年同期比6.8%減)となりました。利益につきましては、工作機械と小型プリンタの売上減少などにより、営業利益は54億9千6百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益は58億6千7百万円(前年同期比13.6%減)、中間純利益につきましては、33億1千8百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンタは、主力の欧米市場に加え、需要が伸びている新興国市場での受注獲得を目指し、ここ数年充実してきた製品ラインアップをベースに、代理店網の見直し・強化による一般代理店向け販売の拡大を目指すなど、売上の増加に向けて営業活動を展開しました。しかしながら、世界経済の先行き不透明感が強まるなか、POS市場などで設備投資意欲が減退するなど厳しい事業環境が続くとともに為替の影響もあり、売上は減少しました。また、事業中止を決定した大型プリンタも売上が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は64億2千3百万円(前年同期比30.8%減)、営業利益は売上の減少などにより9億4千1百万円(前年同期比56.1%減)と大幅な減少を余儀なくされました。

#### (コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、中国、インドなどの市場が加入者の増加により成長するなか、小型でかつ高性能な製品群が昨年後半から各種モデルに採用されたことにより、順調に売上を伸ばしました。前期にローエンド機種向けに売上を伸ばしたレシーバーは、数量ベースで前年同期に比べ約3割増加しました。スピーカーも従来の製品に加え、前期量産化した新製品が順調に売上を伸ばし、数量ベースで約2倍の増加となりました。一方、電子ブザーは、自動車関連市場向けへの販売拡大を図ったものの、前年同期並みの売上となりました。生産面では、拡大する需要に対応するため、中国の生産工場能力増強と品質改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は64億7千3百万円(前年同期比41.1%増)となりました。営業利益につきましては、売上の増加などにより前期の営業損失から7億2千9百万円と大幅に改善しました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、景気の不透明感が世界的な広がりを見せるなか、主力の欧米市場や成長著しい新興国市場で顧客の開拓を進めるとともに、欧州でのサービス体制の充実や新興国市場での現地技術スタッフの増強、国内では代理店網の強化に努めました。

米国では、景気動向の影響の少ない医療機器分野や南米向けの受注増加により、為替の影響を受けながらも売上は増加しましたが、欧州では景気減速の影響による設備投資意欲の減退に加え、大幅に伸びた前期の反動もあり売上は減少しました。また、アジアでも中国では金融引き締め策などの影響を受け、国内も自動車関連からの受注が低迷するなど厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業の売上高は172億8千万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は売上の減少などにより46億2千9百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

**(精密部品事業)**

腕時計部品は、時計市場の縮小傾向が続くなか、材料の高騰などもあり厳しい市場環境となりましたが、売上は前年同期に比べ若干増加しました。一方、非時計部品は、医療や光通信関係、また中国での自動車関連部品などの売上が堅調に推移しましたが、HDD部品は携帯型音楽プレーヤー向けの売上が伸びず、減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は21億3千1百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は売上の減少などにより3億3千万円(前年同期比30.6%減)となりました。

②通期の見通し

ここ数年、好調に推移してきた世界経済は、金融不安や原油をはじめとした資源価格の高騰などの影響を受け、先行き不透明感が増しております。

このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、小型音響部品を扱うコンポーネント事業の売上は携帯電話市場の成長により順調に増加するものの、業績を牽引してきた工作機械事業や特機事業の売上は、世界経済の変調に伴い主要な販売先での設備投資意欲の減退や為替の影響もあり、減収となる見込みであります。

その結果、売上高は633億円(前期比14.3%減)、営業利益は94億円(前期比35.8%減)、経常利益は99億5千万円(前期比34.4%減)、当期純利益は63億円(前期比22.0%減)となる見込みであります。なお、見通しの前提となる下期為替レートは、USドルは100円、ユーロは155円であります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

**(特機事業)**

新製品の投入と欧米市場での販売ルートの拡充・強化や新興国での市場開拓を進めるものの、欧米を中心に景気の不透明感の影響を受け厳しい市場環境が続くとともに為替の影響もあり、売上は減少する見込みであります。その結果、売上高は130億円(前期比24.2%減)、営業利益は売上の減少に加え、大型プリンタ部門の事業縮小による影響もあり19億6千万円(前期比50.8%減)と大幅な減収減益となる見込みであります。

**(コンポーネント事業)**

携帯電話市場がアジア地域などで需要が増加するなか、引き続きスピーカーを中心に売上が増加する見込みであります。その結果、売上高は134億5千万円(前期比11.5%増)、営業利益は売上の増加などにより12億4千万円(前期比426.3%増)となる見込みであります。

**(工作機械事業)**

景気の不透明感を受け足元の受注は低迷し、厳しい事業環境が予想されます。このような状況のなか、新製品の投入やサービス体制の強化を行うとともに、新興国市場ではより積極的に営業活動を進めるものの、欧州地域を中心とした売上台数の減少や為替の影響もあり、売上高は325億5千万円(前期比19.2%減)、営業利益は79億1千5百万円(前期比33.9%減)となる見込みであります。

**(精密部品事業)**

売上の増加をはかるべく新規部品の受注を目指すものの、腕時計部品などの売上が減少するため、売上高は43億円(前期比1.6%減)、営業利益は、売上の減少や先行投資による経費の増加もあり5億9千万円(前期比30.6%減)となる見込みであります。

(単位 百万円未満切捨て)

		中間期			通期			
		平成 20 年 2月期実績	平成 21 年 2月期実績	前期比 (%)	平成 20 年 2月期実績	平成 21 年 2月期予想	増減	
							金額	前期比 (%)
特機事業	売上高	9,283	6,423	△30.8	17,148	13,000	△4,148	△24.2
	営業利益	2,142	941	△56.1	3,982	1,960	△2,022	△50.8
	同利益率(%)	23.1	14.7		23.2	15.1		
コンポーネント 事業	売上高	4,588	6,473	41.1	12,062	13,450	1,387	11.5
	営業利益	△262	729	—	235	1,240	1,004	426.3
	同利益率(%)	△5.7	11.3		2.0	9.2		
工作機械事業	売上高	18,619	17,280	△7.2	40,304	32,550	△7,754	△19.2
	営業利益	5,365	4,629	△13.7	11,971	7,915	△4,056	△33.9
	同利益率(%)	28.8	26.8		29.7	24.3		
精密部品事業	売上高	2,188	2,131	△2.6	4,368	4,300	△68	△1.6
	営業利益	476	330	△30.6	850	590	△260	△30.6
	同利益率(%)	21.8	15.5		19.5	13.7		
消去又は全社		△1,243	△1,134		△2,387	△2,305	82	
連結	売上高	34,680	32,309	△6.8	73,883	63,300	△10,583	△14.3
	営業利益	6,479	5,496	△15.2	14,651	9,400	△5,251	△35.8
	同利益率(%)	18.7	17.0		19.8	14.8		

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び預金や売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ42億6百万円の減少となりました。負債は、主に売上の減少による仕入債務や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ47億5千2百万円の減少となりました。また、純資産は為替換算調整勘定が減少したものの中間純利益の増加により、前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円の増加となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動では、前年同期に比べ税金等調整前中間純利益が減少したことに加えて、仕入債務が減少したことなどにより、前年同期に比べ28億6千9百万円収入が減少し、10億3千9百万円の収入となりました。投資活動では、主に有価証券および投資有価証券関係の支出が減少したことにより、前年同期に比べ10億6千7百万円支出が減少し21億9千万円の支出となりました。また財務活動では、主に配当金の支払いが増加したことにより前年同期に比べ8億1千9百万円支出が増加し、16億8百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28億6千万円減少し189億6千3百万円となりました。

### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年8月期中	平成19年2月期	平成19年8月期中	平成20年2月期	平成20年8月期中
自己資本比率(%)	81.4	79.9	79.6	76.2	80.8
時価ベースの自己資本比率(%)	178.2	178.5	219.9	105.6	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※当社は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いの金額が僅少のため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、配当と自己株式取得の合計額の連結純利益に対する比率を「株主還元性向」として、中期的には60%を目標に、現金配当を主体としながら機動的な自己株式取得・消却を行っていく方針であります。また、資本効率と配当性向を勘案したDOE(株主資本配当率)も合わせて考慮してまいります。

その結果、当中間期の配当は、前期の中間配当に比べ4円増配の30円とさせて頂きました。期末の配当につきましては、前期末と同額の30円を予定しており、これにより当期の年間配当は前期に比べ4円増配の60円(配当性向48.7%)となり、株主還元性向は平成20年8月28日および平成20年10月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得を考慮しますと174%になります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年5月29日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### (2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 3. 経営方針

会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題につきましては、平成20年2月期決算短信(平成20年4月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.star-m.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度末(要約) (平成20年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		増減	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	(資産の部)		%		%			%
I	流動資産							
	現金及び預金	22,421,158		19,657,521		△2,763,636	22,108,186	
	受取手形及び売掛金	18,307,895		16,907,882		△1,400,013	16,586,995	
	有価証券	2,809,708		2,929,294		119,585	611,090	
	たな卸資産	15,436,609		15,849,002		412,392	14,521,880	
	繰延税金資産	2,166,000		2,260,893		94,893	2,510,922	
	その他の流動資産	2,381,146		2,192,516		△188,630	2,167,881	
	貸倒引当金	△286,759		△298,479		△11,719	△322,233	
	流動資産合計	63,235,759	73.2	59,498,631	72.4	△3,737,127	58,184,723	71.4
II	固定資産							
	有形固定資産							
	建物及び構築物	6,588,011		6,162,058		△425,953	5,764,134	
	機械装置及び運搬具	6,253,392		6,402,906		149,513	5,682,084	
	工具器具備品	2,370,921		2,059,499		△311,421	2,385,099	
	土地	2,441,746		2,435,022		△6,723	2,458,833	
	建設仮勘定	73,536		45,230		△28,306	508,143	
	有形固定資産合計	17,727,608	20.5	17,104,718	20.8	△622,890	16,798,295	20.6
	無形固定資産							
	のれん	154,990		144,494		△10,495	909,882	
	その他の無形固定資産	553,124		525,973		△27,150	525,947	
	無形固定資産合計	708,114	0.8	670,468	0.8	△37,646	1,435,830	1.8
	投資その他の資産							
	投資有価証券	3,575,034		3,779,724		204,689	3,929,634	
	その他の投資	1,148,028		1,133,408		△14,620	1,091,036	
	その他の資産							
	貸倒引当金	△19,172		△17,874		1,297	△0	
	投資その他の資産合計	4,703,890	5.5	4,895,257	6.0	191,366	5,020,670	6.2
	固定資産合計	23,139,614	26.8	22,670,444	27.6	△469,169	23,254,796	28.6
	資産合計	86,375,373	100.0	82,169,076	100.0	△4,206,297	81,439,519	100.0



(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度末(要約) (平成20年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		増減		前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	
(負債の部)									
I 流動負債			%		%				%
支払手形及び買掛金		7,910,520		6,060,969		△1,849,551	6,873,351		
賞与引当金		1,341,534		1,134,384		△207,150	1,142,833		
役員賞与引当金		—		49,000		49,000	59,000		
未払法人税等		3,146,075		2,102,290		△1,043,785	2,590,387		
その他の流動負債		6,679,178		5,000,765		△1,678,413	4,417,844		
流動負債合計		19,077,309	22.1	14,347,408	17.5	△4,729,900	15,083,416	18.5	
II 固定負債									
退職給付引当金		30,241		32,927		2,686	27,540		
その他の固定負債		666,281		641,251		△25,030	770,064		
固定負債合計		696,523	0.8	674,179	0.8	△22,344	797,605	1.0	
負債合計		19,773,832	22.9	15,021,588	18.3	△4,752,244	15,881,022	19.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金		12,721,939	14.7	12,721,939	15.5	—	12,721,939	15.6	
資本剰余金		13,961,846	16.2	13,967,211	17.0	5,365	13,952,525	17.1	
利益剰余金		39,327,124	45.5	41,036,455	49.9	1,709,331	36,605,865	45.0	
自己株式		△717,442	△0.8	△701,221	△0.8	16,221	△738,916	△0.9	
株主資本合計		65,293,467	75.6	67,024,385	81.6	1,730,917	62,541,414	76.8	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		390,188	0.4	316,192	0.4	△73,996	695,125	0.9	
為替換算調整勘定		159,428	0.2	△932,192	△1.2	△1,091,621	1,587,834	1.9	
評価・換算差額等合計		549,617	0.6	△616,000	△0.8	△1,165,617	2,282,960	2.8	
III 少数株主持分		758,455	0.9	739,102	0.9	△19,353	734,122	0.9	
純資産合計		66,601,540	77.1	67,147,487	81.7	545,946	65,558,497	80.5	
負債純資産合計		86,375,373	100.0	82,169,076	100.0	△4,206,297	81,439,519	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
I 売上高		34,680,381	100.0	32,309,130	100.0	△2,371,250	△6.8	73,883,703	100.0
II 売上原価		19,856,368	57.3	19,010,625	58.8	△845,742	△4.3	42,206,623	57.1
売上総利益		14,824,013	42.7	13,298,505	41.2	△1,525,507	△10.3	31,677,080	42.9
III 販売費及び一般管理費		8,344,409	24.0	7,802,256	24.2	△542,153	△6.5	17,025,449	23.1
営業利益		6,479,603	18.7	5,496,248	17.0	△983,354	△15.2	14,651,631	19.8
IV 営業外収益		414,385	1.2	403,232	1.3	△11,152		899,596	1.2
受取利息		285,431		292,002		6,571		653,919	
受取配当金		32,602		31,859		△743		57,533	
特許収入		44,164		36,602		△7,561		77,442	
雑収入		52,187		42,768		△9,419		110,701	
V 営業外費用		101,218	0.3	32,453	0.1	△68,765		380,470	0.5
支払利息		171		1,666		1,495		587	
投資有価証券評価損		11,641		11,230		△411		59,951	
為替差損		62,512		16,146		△46,365		277,276	
雑損失		26,894		3,410		△23,484		42,655	
経常利益		6,792,770	19.6	5,867,028	18.2	△925,741	△13.6	15,170,757	20.5
VI 特別利益		106,939	0.3	12,573	0.0	△94,366		257,820	0.4
固定資産売却益		15,652		12,573		△3,078		159,140	
貸倒引当金戻入額		417		—		△417		7,807	
損害補償金		90,609		—		△90,609		90,609	
その他		260		—		△260		263	
VII 特別損失		82,139	0.2	84,134	0.3	1,995		1,047,205	1.4
固定資産処分損		82,139		84,134		1,995		199,406	
減損損失		—		—		—		721,160	
事業整理損		—		—		—		126,638	
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,817,571	19.7	5,795,467	17.9	△1,022,104	△15.0	14,381,373	19.5
法人税、住民税 及び事業税		3,078,046		2,499,514		△578,531		5,977,644	
法人税等調整額		△285,926		△68,555		217,370		212,465	
少数株主利益		60,240		46,101		△14,139		111,021	
中間(当期)純利益		3,965,210	11.4	3,318,406	10.3	△646,803	△16.3	8,080,241	10.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

（単位 千円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△963,876		△963,876
中間純利益			3,965,210		3,965,210
自己株式の取得				△6,848	△6,848
自己株式の処分		14,966		45,482	60,448
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	14,966	3,001,333	38,633	3,054,933
平成19年8月31日 残高	12,721,939	13,952,525	36,605,865	△738,916	62,541,414

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△963,876
中間純利益					3,965,210
自己株式の取得					△6,848
自己株式の処分					60,448
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△221,947	1,100,426	878,478	229,385	1,107,864
中間連結会計期間中の変動額合計	△221,947	1,100,426	878,478	229,385	4,162,798
平成19年8月31日 残高	695,125	1,587,834	2,282,960	734,122	65,558,497

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高	12,721,939	13,961,846	39,327,124	△717,442	65,293,467
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,609,075		△1,609,075
中間純利益			3,318,406		3,318,406
自己株式の取得				△1,602	△1,602
自己株式の処分		5,365		17,824	23,189
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	5,365	1,709,331	16,221	1,730,917
平成20年8月31日 残高	12,721,939	13,967,211	41,036,455	△701,221	67,024,385

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高	390,188	159,428	549,617	758,455	66,601,540
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,609,075
中間純利益					3,318,406
自己株式の取得					△1,602
自己株式の処分					23,189
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△73,996	△1,091,621	△1,165,617	△19,353	△1,184,970
中間連結会計期間中の変動額合計	△73,996	△1,091,621	△1,165,617	△19,353	545,946
平成20年8月31日 残高	316,192	△932,192	△616,000	739,102	67,147,487

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,357,648		△2,357,648
当期純利益			8,080,241		8,080,241
自己株式の取得				△9,363	△9,363
自己株式の処分		24,286		69,470	93,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	24,286	5,722,592	60,107	5,806,986
平成20年2月29日 残高	12,721,939	13,961,846	39,327,124	△717,442	65,293,467

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,357,648
当期純利益					8,080,241
自己株式の取得					△9,363
自己株式の処分					93,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	△601,145
連結会計年度中の変動額合計	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	5,205,841
平成20年2月29日 残高	390,188	159,428	549,617	758,455	66,601,540

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,817,571	5,795,467	14,381,373
減価償却費		1,356,475	1,608,681	3,000,219
事業整理損		—	—	126,638
減損損失		—	—	721,160
のれん償却額		106,072	—	212,145
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,902	9,660	△9,442
退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,201	2,797	6,019
受取利息及び受取配当金		△318,033	△323,861	△711,452
支払利息		171	1,666	587
有形固定資産売却益		△15,652	△12,573	△159,140
有形固定資産処分損		82,139	84,134	199,406
売上債権の増減額(増加:△)		△801,729	767,328	△3,232,111
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,637,816	△886,958	△3,207,415
仕入債務の増減額(減少:△)		431,511	△1,303,413	2,491,557
その他		436,806	△1,592,619	1,370,304
小計		6,458,813	4,150,310	15,189,849
利息及び配当金の受取額		308,150	343,093	674,858
利息の支払額		△73	△1,249	△457
法人税等の還付額		1,521	487	1,487
法人税等の支払額		△2,858,838	△3,452,964	△5,199,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,909,573	1,039,677	10,666,439
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期投資の純増減額(増加:△)		130	—	△99,739
有価証券の純増減額(増加:△)		—	196,179	△2,276,799
有価証券の取得による支出		△577,931	—	—
有形固定資産の取得による支出		△1,694,764	△1,665,884	△4,425,990
有形固定資産の売却による収入		9,074	15,033	181,802
投資有価証券の取得による支出		△902,745	△1,287,840	△1,304,950
投資有価証券の売却による収入		100,000	962,869	300,000
貸付けによる支出		△6,482	△240	△7,678
貸付金の回収による収入		3,583	4,146	7,292
定期預金の預入による支出		△310,580	△658,089	△935,734
定期預金の払戻しによる収入		24,250	291,882	644,943
その他		97,355	△48,453	△155,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,258,110	△2,190,396	△8,072,552
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
少数株主からの払込みによる収入		126,359	—	126,359
自己株式の取得による支出		△6,848	△1,602	△9,363
自己株式の売却による収入		60,448	23,189	93,757
配当金の支払額		△963,876	△1,609,075	△2,357,648
少数株主への配当金の支払額		△4,742	△21,139	△4,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		△788,659	△1,608,628	△2,151,637
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		41,336	△101,634	185,791
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△95,860	△2,860,980	628,041
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		21,196,199	21,824,241	21,196,199
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		21,100,339	18,963,260	21,824,241

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は21社であります。主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。

スターマイクロニクス アメリカ・INC  
 スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD  
 スターマイクロニクス アジア・LTD  
 斯大精密(大連)有限公司  
 スターマイクロニクス・AG  
 スターマイクロニクス GB・LTD  
 スター CNC マシンツール Corp.  
 スターマイクロニクス・GmbH

- (2) 主要な非連結子会社名

北京斯大天星打印机維修有限公司

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

- (2) 主要な関連会社名

スターアジアテクノロジー・LTD

- (3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産

主として定率法(在外連結子会社については主に定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15 ～ 47年
機械装置及び運搬具	4 ～ 10年
工具器具備品	2 ～ 15年

- (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が65,016千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- (ロ) 無形固定資産

定額法

なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他の無形固定資産」に含めていた営業権を、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の無形固定資産」に含まれていた営業権は、156,470千円であります。	_____
(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」には「投資有価証券評価損」が1,801千円含まれております。	_____
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の純増減額」は、「有価証券の取得による支出」と表示しておりましたが、有価証券については保有期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「有価証券の純増減額」として純額表示しております。なお、前中間連結会計期間の「有価証券の純増減額」は△577,931千円であります。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,491,759 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,840,171 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,673,903 千円
2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対 し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 40,500 千円	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対 し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 27,000 千円	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対 し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 54,000 千円
_____	3 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融 機関の休日であったため、次の満期手 形が当中間連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 94,770 千円	_____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>2,353,046 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104,682</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>681,841</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>59,000</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>7,661</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	給料手当	2,353,046 千円	退職給付費用	104,682	賞与引当金	681,841	繰入額		役員賞与引当金	59,000	繰入額		役員退職引当金	7,661	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>2,364,093 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>128,225</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>647,234</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>49,000</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	給料手当	2,364,093 千円	退職給付費用	128,225	賞与引当金	647,234	繰入額		役員賞与引当金	49,000	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>5,420,026 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>203,783</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>818,612</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>9,821</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	給料手当	5,420,026 千円	退職給付費用	203,783	賞与引当金	818,612	繰入額		役員退職引当金	9,821	繰入額	
給料手当	2,353,046 千円																																									
退職給付費用	104,682																																									
賞与引当金	681,841																																									
繰入額																																										
役員賞与引当金	59,000																																									
繰入額																																										
役員退職引当金	7,661																																									
繰入額																																										
給料手当	2,364,093 千円																																									
退職給付費用	128,225																																									
賞与引当金	647,234																																									
繰入額																																										
役員賞与引当金	49,000																																									
繰入額																																										
給料手当	5,420,026 千円																																									
退職給付費用	203,783																																									
賞与引当金	818,612																																									
繰入額																																										
役員退職引当金	9,821																																									
繰入額																																										
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,075 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>576</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,652</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,075 千円	工具器具備品	576	合計	15,652	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12,545 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>27</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,573</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,545 千円	工具器具備品	27	合計	12,573	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>82,898 千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54,769</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>21,472</td></tr> <tr><td>合計</td><td>159,140</td></tr> </table>	土地	82,898 千円	建物及び構築物	54,769	機械装置及び運搬具他	21,472	合計	159,140																				
機械装置及び運搬具	15,075 千円																																									
工具器具備品	576																																									
合計	15,652																																									
機械装置及び運搬具	12,545 千円																																									
工具器具備品	27																																									
合計	12,573																																									
土地	82,898 千円																																									
建物及び構築物	54,769																																									
機械装置及び運搬具他	21,472																																									
合計	159,140																																									
<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>52,400 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,883</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>18,855</td></tr> <tr><td>合計</td><td>82,139</td></tr> </table>	建物及び構築物	52,400 千円	機械装置及び運搬具	10,883	工具器具備品	18,855	合計	82,139	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>52,775 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,488</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,870</td></tr> <tr><td>合計</td><td>84,134</td></tr> </table>	工具器具備品	52,775 千円	機械装置及び運搬具	28,488	建物及び構築物	2,870	合計	84,134	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>108,952 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>43,888</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>46,565</td></tr> <tr><td>合計</td><td>199,406</td></tr> </table>	建物及び構築物	108,952 千円	機械装置及び運搬具	43,888	工具器具備品他	46,565	合計	199,406																
建物及び構築物	52,400 千円																																									
機械装置及び運搬具	10,883																																									
工具器具備品	18,855																																									
合計	82,139																																									
工具器具備品	52,775 千円																																									
機械装置及び運搬具	28,488																																									
建物及び構築物	2,870																																									
合計	84,134																																									
建物及び構築物	108,952 千円																																									
機械装置及び運搬具	43,888																																									
工具器具備品他	46,565																																									
合計	199,406																																									
		<p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>大型プリンタ 事業生産設備</td> <td>工具器具 備品</td> <td>82,642千円</td> </tr> <tr> <td>中国 北京市他</td> <td>大型プリンタ 事業関連資産</td> <td>工具器具 備品他</td> <td>2,081千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>636,436千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>721,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備及びのれんについて減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p> <p>5 事業整理損の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたことに係るたな卸資産評価損などであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県 静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	82,642千円	中国 北京市他	大型プリンタ 事業関連資産	工具器具 備品他	2,081千円	—	—	のれん	636,436千円	計			721,160千円																				
場所	用途	種類	減損損失																																							
静岡県 静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	82,642千円																																							
中国 北京市他	大型プリンタ 事業関連資産	工具器具 備品他	2,081千円																																							
—	—	のれん	636,436千円																																							
計			721,160千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	981,544	2,293	57,240	926,597

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少57,240株は、単元未満株式の買増請求によるもの240株、ストック・オプション行使によるもの57,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	1,393,772	利益剰余金	26.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	897,383	965	22,280	876,068

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加965株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少22,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	1,609,714	利益剰余金	30.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1, 2	981,544	3,119	87,280	897,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	1,393,772	26.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	利益剰余金	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の当中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金 中間期末残高 22,108,186千円	現金及び預金 中間期末残高 19,657,521千円	現金及び預金 期末残高 22,421,158千円
有価証券に含まれる 現金同等物 30,143	有価証券に含まれる 現金同等物 828,964	有価証券に含まれる 現金同等物 530,209
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,037,990$	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,523,225$	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,127,126$
現金及び現金同等物 21,100,339	現金及び現金同等物 18,963,260	現金及び現金同等物 21,824,241

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,283,633	4,588,510	18,619,337	2,188,900	34,680,381	—	34,680,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	9,283,633	4,588,510	18,619,337	2,188,900	34,680,381	—	34,680,381
営業費用	7,140,980	4,850,683	13,253,360	1,712,721	26,957,746	1,243,031	28,200,777
営業利益又は営業損失(△)	2,142,652	△262,173	5,365,977	476,178	7,722,634	(1,243,031)	6,479,603

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,423,746	6,473,566	17,280,090	2,131,727	32,309,130	—	32,309,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,423,746	6,473,566	17,280,090	2,131,727	32,309,130	—	32,309,130
営業費用	5,482,602	5,744,024	12,650,601	1,801,194	25,678,423	1,134,459	26,812,882
営業利益	941,144	729,541	4,629,489	330,532	6,630,707	(1,134,459)	5,496,248

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	—	73,883,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	—	73,883,703
営業費用	13,166,876	11,826,467	28,333,088	3,518,131	56,844,563	2,387,508	59,232,072
営業利益	3,982,041	235,597	11,971,188	850,312	17,039,140	(2,387,508)	14,651,631

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前中間連結会計期間	1,243,031千円
当中間連結会計期間	1,134,459千円
前連結会計年度	2,387,508千円

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比較して、営業費用は「特機事業」が26,530千円、「コンポーネント事業」が54,853千円、「工作機械事業」が16,324千円、「精密部品事業」が5,001千円、「消去又は全社」が866千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方と比較して、営業費用は「特機事業」が22,998千円、「コンポーネント事業」が12,097千円、「工作機械事業」が8,887千円、「精密部品事業」が18,867千円、「消去又は全社」が2,166千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,626,704	12,669,160	6,692,226	5,692,288	34,680,381	—	34,680,381
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,994,812	2,843	19,002	7,970,410	26,987,068	(26,987,068)	—
計	28,621,517	12,672,004	6,711,229	13,662,698	61,667,450	(26,987,068)	34,680,381
営業費用	23,156,829	10,433,037	6,074,910	13,562,411	53,227,188	(25,026,411)	28,200,777
営業利益	5,464,687	2,238,967	636,319	100,287	8,440,261	(1,960,657)	6,479,603

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,604,016	10,706,567	5,991,769	7,006,777	32,309,130	—	32,309,130
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,898,145	2,745	12,531	7,008,590	22,922,013	(22,922,013)	—
計	24,502,161	10,709,313	6,004,301	14,015,368	55,231,144	(22,922,013)	32,309,130
営業費用	20,742,671	9,044,167	5,543,525	13,146,539	48,476,903	(21,664,021)	26,812,882
営業利益	3,759,489	1,665,145	460,775	868,829	6,754,240	(1,257,991)	5,496,248

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,132,193	26,595,927	14,143,833	13,011,748	73,883,703	—	73,883,703
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,853,311	16,262	20,431	15,978,095	52,868,101	(52,868,101)	—
計	56,985,505	26,612,190	14,164,265	28,989,844	126,751,805	(52,868,101)	73,883,703
営業費用	46,867,090	21,641,534	12,657,658	28,407,037	109,573,320	(50,341,248)	59,232,072
営業利益	10,118,414	4,970,655	1,506,607	582,807	17,178,484	(2,526,853)	14,651,631

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス
  - (2) 北米……米国
  - (3) アジア…中国、タイ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 前中間連結会計期間 | 1,243,031千円 |
| 当中間連結会計期間 | 1,134,459千円 |
| 前連結会計年度   | 2,387,508千円 |
- 4 会計方針の変更  
(前連結会計年度)
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法と比較して、「日本」の営業費用は103,576千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 5 追加情報  
(当中間連結会計期間)
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。
- この変更に伴い、従来の方法と比較して、「日本」の営業費用は65,016千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	12,983,643	6,512,327	9,145,768	28,641,740
II 連結売上高(千円)				34,680,381
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.4	18.8	26.4	82.6

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	11,265,645	6,061,731	10,029,600	27,356,976
II 連結売上高(千円)				32,309,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.9	18.8	31.0	84.7

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	27,470,047	13,963,725	20,566,900	62,000,673
II 連結売上高(千円)				73,883,703
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.2	18.9	27.8	83.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他  
 (2) 北米……米国、メキシコ他  
 (3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,209円26銭	1,237円64銭	1,227円59銭
1株当たり中間(当期)純利益	74円00銭	61円86銭	150円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	73円85銭	61円82銭	150円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	3,965,210	3,318,406	8,080,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,965,210	3,318,406	8,080,241
普通株式の期中平均株式数(株)	53,581,958	53,648,096	53,604,514
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	110,651	33,186	94,936
(うち新株予約権)	(110,651)	(33,186)	(94,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—



(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

1. 当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(イ) 取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元策として1株当たりの価値を向上させていくため。

(ロ) 取得する株式の種類 当社普通株式

(ハ) 取得する株式の総数 4,000,000株(上限)

(ニ) 株式の取得価額の総額 5,328,000千円(上限)

(ホ) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(2) 取得日(対価を支払うべき日) 平成20年9月3日

(3) その他

上記ToSTNeT-3による買付けの結果、当社普通株式3,700,000株(取得価額4,928,400千円)を取得いたしました。

2. 当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る決議をいたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元策として1株当たりの価値を向上させていくため。

(2) 取得する株式の種類 当社普通株式

(3) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額 3,000,000千円(上限)

(5) 取得期間 平成20年10月14日から平成20年12月26日まで

(自己株式の消却)

当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却の理由

機動的な資本政策の遂行などに要する自己株式の保有株数を勘案し、残りの自己株式を消却することにより、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主還元を図るため。

(2) 消却する株式の種類 当社普通株式

(3) 消却する株式の総数 3,500,000株

(4) 消却予定日 平成20年10月16日

## 5. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前事業年度末(要約) (平成20年2月29日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		増減		前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比
(資産の部)			%		%				%
I	流動資産								
	現金及び預金	5,905,316		7,123,782		1,218,465	6,956,088		
	受取手形	1,035,065		980,913		△54,151	1,075,983		
	売掛金	11,530,298		10,811,928		△718,370	12,548,567		
	有価証券	2,696,179		2,899,021		202,841	498,126		
	たな卸資産	7,598,888		7,997,000		398,112	7,277,867		
	繰延税金資産	815,624		821,884		6,259	846,804		
	未収入金	3,938,244		3,308,683		△629,560	3,530,463		
	その他	928,379		951,996		23,617	822,974		
	貸倒引当金	△8		—		8	△8		
	流動資産合計	34,447,989	55.3	34,895,212	56.1	447,222	33,556,867	54.5	
II	固定資産								
	有形固定資産								
	建物	3,681,578		3,517,511		△164,067	3,510,539		
	機械及び装置	2,204,047		2,266,479		62,432	1,977,151		
	土地	2,259,221		2,259,221		—	2,273,112		
	その他	1,469,769		1,274,170		△195,599	1,752,555		
	有形固定資産合計	9,614,617	15.4	9,317,383	15.0	△297,234	9,513,358	15.4	
	無形固定資産	407,339	0.7	368,243	0.6	△39,095	355,807	0.6	
	投資その他の資産								
	投資有価証券	3,513,442		3,282,958		△230,484	3,865,666		
	関係会社株式	3,068,336		3,068,336		—	3,068,336		
	関係会社出資金	9,540,049		9,540,049		—	9,440,049		
	その他	1,705,633		1,703,826		△1,806	1,790,249		
	貸倒引当金	△0		—		0	△0		
	投資その他の資産合計	17,827,461	28.6	17,595,171	28.3	△232,290	18,164,302	29.5	
	固定資産合計	27,849,418	44.7	27,280,798	43.9	△568,619	28,033,467	45.5	
	資産合計	62,297,408	100.0	62,176,010	100.0	△121,397	61,590,334	100.0	

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前事業年度末(要約) (平成20年2月29日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		増減	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	(負債の部)		%		%			%
I	流動負債							
	買掛金	7,188,231		6,263,772		△924,458	6,776,519	
	賞与引当金	1,044,546		918,008		△126,537	964,075	
	役員賞与引当金	—		49,000		49,000	59,000	
	未払法人税等	1,385,522		1,391,013		5,491	1,796,406	
	その他	1,217,030		978,695		△238,334	903,627	
	流動負債合計	10,835,330	17.4	9,600,490	15.5	△1,234,840	10,499,629	17.0
II	固定負債							
	繰延税金負債	380,457		364,397		△16,060	483,672	
	その他	223,943		208,322		△15,621	226,427	
	固定負債合計	604,400	1.0	572,719	0.9	△31,681	710,099	1.2
	負債合計	11,439,731	18.4	10,173,209	16.4	△1,266,521	11,209,729	18.2
	(純資産の部)							
I	株主資本							
	資本金	12,721,939	20.4	12,721,939	20.4	—	12,721,939	20.7
	資本剰余金							
	資本準備金	13,876,517		13,876,517		—	13,876,517	
	その他資本剰余金	85,329		90,694		5,365	76,008	
	資本剰余金合計	13,961,846	22.4	13,967,211	22.5	5,365	13,952,525	22.6
	利益剰余金							
	利益準備金	764,216		764,216		—	764,216	
	その他利益剰余金							
	固定資産圧縮積立金	42,279		41,443		△836	43,694	
	別途積立金	10,543,432		10,543,432		—	10,543,432	
	繰越利益剰余金	13,151,216		14,349,586		1,198,369	12,398,586	
	利益剰余金合計	24,501,145	39.3	25,698,678	41.3	1,197,533	23,749,930	38.6
	自己株式	△717,442	△1.1	△701,221	△1.1	16,221	△738,916	△1.2
	株主資本合計	50,467,488	81.0	51,686,608	83.1	1,219,119	49,685,479	80.7
II	評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金	390,188	0.6	316,192	0.5	△73,996	695,125	1.1
	評価・換算差額等合計	390,188	0.6	316,192	0.5	△73,996	695,125	1.1
	純資産合計	50,857,677	81.6	52,002,801	83.6	1,145,123	50,380,605	81.8
	負債純資産合計	62,297,408	100.0	62,176,010	100.0	△121,397	61,590,334	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		増減		前事業年度(要約) (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
			%		%		%		%
I 売上高		25,394,901	100.0	21,561,882	100.0	△3,833,018	△15.1	49,979,048	100.0
II 売上原価		16,962,309	66.8	14,897,808	69.1	△2,064,501	△12.2	33,938,242	67.9
売上総利益		8,432,592	33.2	6,664,074	30.9	△1,768,517	△21.0	16,040,806	32.1
III 販売費及び一般管理費		4,514,200	17.8	4,206,129	19.5	△308,070	△6.8	8,863,870	17.7
営業利益		3,918,391	15.4	2,457,945	11.4	△1,460,446	△37.3	7,176,935	14.4
IV 営業外収益		1,176,468	4.6	2,080,526	9.7	904,058		1,408,465	2.8
V 営業外費用		183,594	0.7	42,017	0.2	△141,577		424,738	0.9
経常利益		4,911,266	19.3	4,496,454	20.9	△414,811	△8.4	8,160,662	16.3
VI 特別利益		100,154	0.4	2,223	0.0	△97,931		183,552	0.4
VII 特別損失		37,523	0.1	63,570	0.3	26,047		233,182	0.5
税引前中間(当期)純利益		4,973,897	19.6	4,435,107	20.6	△538,789	△10.8	8,111,032	16.2
法人税、住民税及び事業税		1,882,000		1,602,000		△280,000		2,745,000	
法人税等調整額		△10,607		26,498		37,105		118,540	
中間(当期)純利益		3,102,504	12.2	2,806,608	13.0	△295,895	△9.5	5,247,491	10.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△963,876	△963,876
中間純利益								3,102,504	3,102,504
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△1,415		1,415	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			14,966	14,966					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	14,966	14,966	—	△1,415	—	2,140,042	2,138,627
平成19年8月31日 残高	12,721,939	13,876,517	76,008	13,952,525	764,216	43,694	10,543,432	12,398,586	23,749,930

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△963,876		△963,876
中間純利益		3,102,504		3,102,504
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△6,848	△6,848		△6,848
自己株式の処分	45,482	60,448		60,448
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△221,947	△221,947
中間会計期間中の変動額 合計	38,633	2,192,227	△221,947	1,970,279
平成19年8月31日 残高	△738,916	49,685,479	695,125	50,380,605

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年2月29日 残高	12,721,939	13,876,517	85,329	13,961,846	764,216	42,279	10,543,432	13,151,216	24,501,145
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△1,609,075	△1,609,075
中間純利益								2,806,608	2,806,608
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△836		836	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			5,365	5,365					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	5,365	5,365	—	△836	—	1,198,369	1,197,533
平成20年8月31日 残高	12,721,939	13,876,517	90,694	13,967,211	764,216	41,443	10,543,432	14,349,586	25,698,678

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日 残高	△717,442	50,467,488	390,188	50,857,677
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△1,609,075		△1,609,075
中間純利益		2,806,608		2,806,608
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△1,602	△1,602		△1,602
自己株式の処分	17,824	23,189		23,189
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△73,996	△73,996
中間会計期間中の変動額 合計	16,221	1,219,119	△73,996	1,145,123
平成20年8月31日 残高	△701,221	51,686,608	316,192	52,002,801

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△2,357,648	△2,357,648
当期純利益								5,247,491	5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△2,830		2,830	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			24,286	24,286					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	24,286	24,286	—	△2,830	—	2,892,673	2,889,842
平成20年2月29日 残高	12,721,939	13,876,517	85,329	13,961,846	764,216	42,279	10,543,432	13,151,216	24,501,145

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△2,357,648		△2,357,648
当期純利益		5,247,491		5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△9,363	△9,363		△9,363
自己株式の処分	69,470	93,757		93,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△526,885	△526,885
事業年度中の変動額合計	60,107	2,974,237	△526,885	2,447,352
平成20年2月29日 残高	△717,442	50,467,488	390,188	50,857,677

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10年

工具器具備品 2～15年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が63,574千円減少しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。



4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年2月29日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,205,581 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,523,064 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,099,406 千円
2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 40,500 千円	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 27,000 千円	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 54,000 千円
_____	3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 94,164 千円	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 20,425 千円</p> <p>有価証券利息 13,866</p> <p>受取配当金 965,231</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>為替差損 140,424 千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>損害補償金 90,609 千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 17,009 千円</p> <p>工具器具備品 17,267</p> <p>その他 3,246</p> <hr/> <p>合計 37,523</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 721,771 千円</p> <p>無形固定資産 50,128</p> <hr/> <p>合計 771,899</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 19,964 千円</p> <p>有価証券利息 24,035</p> <p>受取配当金 1,880,770</p> <p>2 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産処分損</p> <p>機械及び装置 24,529 千円</p> <p>工具器具備品 38,198</p> <p>その他 842</p> <hr/> <p>合計 63,570</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 871,144 千円</p> <p>無形固定資産 60,616</p> <hr/> <p>合計 931,760</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 39,839 千円</p> <p>有価証券利息 36,248</p> <p>受取配当金 990,341</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>為替差損 300,085 千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>土地 82,898 千円</p> <p>機械及び装置他 6,057</p> <hr/> <p>合計 88,956</p> <p>損害補償金 90,609</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 110,000 千円</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 71,428</p> <p>機械及び装置 11,915</p> <p>工具器具備品他 39,838</p> <hr/> <p>合計 123,182</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,673,328 千円</p> <p>無形固定資産 101,302</p> <hr/> <p>合計 1,774,631</p> <p>6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>大型プリンタ 事業生産設備</td> <td>工具器具 備品</td> <td>110,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当期において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県 静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	110,000千円
場所	用途	種類	減損損失							
静岡県 静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	110,000千円							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	981,544	2,293	57,240	926,597

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少57,240株は、単元未満株式の買増請求によるもの240株、ストック・オプション行使によるもの57,000株であります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	897,383	965	22,280	876,068

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加965株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少22,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	981,544	3,119	87,280	897,383

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

1. 当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(イ) 取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元策として1株当たりの価値を向上させていくため。

(ロ) 取得する株式の種類 当社普通株式

(ハ) 取得する株式の総数 4,000,000株(上限)

(ニ) 株式の取得価額の総額 5,328,000千円(上限)

(ホ) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(2) 取得日(対価を支払うべき日) 平成20年9月3日

(3) その他

上記ToSTNeT-3による買付けの結果、当社普通株式3,700,000株(取得価額4,928,400千円)を取得いたしました。

2. 当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る決議をいたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元策として1株当たりの価値を向上させていくため。

(2) 取得する株式の種類 当社普通株式

(3) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額 3,000,000千円(上限)

(5) 取得期間 平成20年10月14日から平成20年12月26日まで

(自己株式の消却)

当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却の理由

機動的な資本政策の遂行などに要する自己株式の保有株数を勘案し、残りの自己株式を消却することにより、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主還元を図るため。

(2) 消却する株式の種類 当社普通株式

(3) 消却する株式の総数 3,500,000株

(4) 消却予定日 平成20年10月16日